

# 令和2年度 健康福祉部 施策展開方針 報告書

## 1. まちづくり政策(健康福祉部関係分)

政策 03  福 祉 ・ 保 健 ・ 医 療	<b>政策展開の方向性</b>
	全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。 また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。 さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。
	<b>令和2年度の取組状況報告</b>
	<b>03-01 地域福祉の充実</b>
	・第4期地域福祉計画に基づき、支えあいの仕組みづくりや地域を支える担い手・ネットワークづくり、地域福祉を推進する環境づくりのため、相談支援体制の充実や、地域福祉活動の担い手として重要な役割を果たす民生委員児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対して支援を行ったほか、庁内の関係部局で様々な取組を行いました。成果指標である「市と市民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていると思う市民の割合」は、概ね前年度の水準を維持しました。
<b>03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定</b>	
・健康づくりの推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、生活習慣病予防等を目的としてリズムエクササイズのエ-リズムや健康教育を実施しました。 ・住民が主体的に運営する「通いの場」等へ、保健師、歯科衛生士、栄養士などの専門職を派遣する健康教育は、依頼がなかったため実施しておりません。 ・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診や乳がん検診の個別受診勧奨を行ったほか、土日に託児付のレディース健診を実施するなど、特に女性が健診を受けやすい環境の整備に努めました。 ・がんの集団検診の申込窓口一元化やWEB申込み、受診勧奨等を継続するとともに、市内医療機関に大腸がん検診ポスターの掲示を依頼したほか、未受診者にリーフレット等を送付し、検診精密検査受診率向上を図りました。 ・これらの事業は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、人数制限を設けるなど規模を縮小したほか、感染拡大の状況により、一部事業を中止し、回数を減らすなどの対応を行いました。なお、市民の健康づくりへの意識向上を図るため、例年開催していた「健康フェスタ」や、市内の野菜直売所や飲食店などと連携した野菜摂取推進の取り組みは、不特定多数の市民を対象とするため、万全な感染予防対策が難しいことなどから中止しました。 ・成果指標である「健康だと思える市民割合」は、約8割を維持していますが、令和元年度より2.1ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が出ていると考えられます。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、子ども・高齢者・障がい者施設等へのマスク配付や、感染予防用品(不織布マスク・手指消毒用アルコール)をあつせんしたほか、感染予防のための市民向け啓発資料の作製・配布や、コロナウイルスを正しく理解するための講演会の開催、小中学生向けの啓発ノートの作製・配付を行いました。 ・休日や夜間における医療体制を確保するため、関係機関と連携を図りました。	
<b>03-03 障がい者福祉の充実</b>	
・障がい者支援・えべつ21プラン(第4期障がい者福祉計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画)に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向けて、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう関係機関と協議・調整を図り、福祉サービスの提供や社会参加の支援を行うとともに、障がいについての理解促進を図りました。 ・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会の活用などによる関係機関との連携や広報活動を行うとともに、障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口である「えべつ障がい者ごと相談室すてら」により、就労相談や定着支援のほか、企業からの相談など就労に関する支援を行いました。 ・成果指標である「自宅で生活している障がいがある方の人数」は8,666人で、令和元年度と比較して311人増加し、心身障害者自立促進交通費助成事業における「身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数」は309人で、令和元年度と比較して52人減少しました。 ・江別市手話言語条例の施行により、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた取組を進めました。 ・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを推進するため、受け入れを行う事業所を支援しました。	
<b>03-04 高齢者福祉の充実</b>	
・江別市高齢者総合計画(第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めました。 ・市民への介護保険制度の普及啓発と合わせ、適正な介護保険事業の運営に努めました。 ・高齢者の社会参加による生きがいづくりに加え、健康づくりや介護予防を促進しました。 ・高齢者が安心して暮らせるための福祉サービスの提供に努めました。 ・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、医療と介護の連携推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制の整備などの地域支援事業を実施しました。 ・認知症の正しい知識の普及啓発や、認知症の人とその家族に対する相談や見守り合い、支え合い体制の整備を推進しました。 ・成年後見制度の需要の増大に対応するため、成年後見支援センターの運営や市民後見人の新規養成及び育成を推進しました。 ・介護人材の不足に対応するため、研修や職場実習を実施し、市内介護事業所への就業を支援しました。	

## 03-05 安定した社会保障制度運営の推進

・国民年金への加入や保険料納付・免除に関する国民年金制度の啓発を行うとともに、年金生活者支援給付金制度の周知に努めました。

・市民の健康増進による医療費の適正化や適切な加入喪失の届出が図られるよう、国保だよりの発行など国民健康保険制度の周知を行いました。また、第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健康診査などの保健事業の充実に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特定健診受診率は24.1%（速報値）と前年度比1.6ポイント減になっています。

・後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図るために健康診査を実施し、受診率は3.4%と2ポイント減となりました。なお、保険料（現年分）の収納率は99%台後半を維持しており、この結果、制度の安定運営が図られています。

・生活困窮者に対する自立に向けた相談等の支援については、家計改善に関する相談や就労に向けた準備のための支援等も合わせながら、福祉関係機関や企業等と連携を図り、個人の状況に応じた支援に取り組みました。

・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者及び担当ケースワーカーによる面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援を実施しました。

・新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うため、住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主に対して給付対象者1人につき10万円の特別定額給付金を支給しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H30年度	R元年度	R2年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合	%	42.1	38.8	37.7	35.6	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	78.5	81.2	79.1	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	8,107	8,355	8,666	↗
生きがいを感している高齢者の割合	%	78.9	70.1	74.6	70.8	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	90.7	92.9	93.3	→
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	9,163	8,355	533	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	10,736	6,453	1,269	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	338	361	309	↗
「介護保険事業計画」 介護予防や認知症に関する講座の参加者数	人	2,829	3,051	3,226	787	↗

**政策展開の方向性**

子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

**令和2年度の取組状況報告**

**06-01 子育て環境の充実**

- ・令和2年度から開始した「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て環境の充実に係る施策を進めました。
- ・放課後児童クラブが未設置や利用ニーズの高い小学校区に、令和3年度から放課後児童クラブを新規開設または定員拡大するため、民間事業者に施設整備に関する補助を行い、提供体制拡大に向けた環境の整備を図りました。
- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、公設放課後児童クラブと併設する児童センターにおいて、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を引き続き実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を進めるとともに、安全・安心な施設運営を継続できるよう教育・保育施設等の事業者に対し、マスクの購入や施設等の消毒に必要な経費への補助を行いました。
- ・待機児童の解消に対応するため、令和2年度当初に民間保育所1施設、認定こども園2施設で計48名の定員拡大を図りました。また、新たに保育事業者を公募し、採択した事業者への施設整備に係る支援を行い、保育に係る受け皿の拡大を図りました。
- ・保育士等確保に対応するため、奨学金返還支援やアパート借上げ支援を行う事業者に対する新たな補助制度を導入し、保育体制の充実を図りました。
- ・子育てひろば「ほこあぼこ」や子育て支援センターでは、コロナ禍でも子どもが安心して遊べる場を提供できるよう、感染症対策を徹底するとともに、来館を控えている市民への支援として、新たに親子遊びの動画を掲載するなどホームページの充実を図ったほか、電話による相談の周知啓発を進めながら、対面せずに子育てを相談できる体制を整えました。
- ・子育て世代サポートえつでは、新型コロナウイルス感染症予防対策に留意して妊娠届出時の専門職による全数面接、産婦健康診査、産後ケア事業、巡回型親子健康相談等を継続実施し、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行いました。
- ・令和2年8月から子育て世帯の医療費負担軽減のため、小学1～3年生の通院医療費と中学生の入院医療費・訪問看護療養費の助成を拡大しました。
- ・児童虐待防止や早期対応のため、子ども家庭支援員を2名増員し、国の児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づき子ども家庭総合支援拠点を設置したことにより、取組体制を強化しました。
- ・教育機関や保育施設、障がい児支援機関等に対し、連携推進に向けた調査を実施し、連携意識の向上を図りました。また、コロナ禍で来所が困難な子どもや保護者に対し、オンラインシステムを適宜活用し、相談や支援を実施しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H30年度	R元年度	R2年度	目標
子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	50.0	47.9	51.1	↗
教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	88.5	84.1	90.4	↗
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	77.6	83.5	81.9	—	↗
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数	人	990	1,467	1,622	1,670	↗

## 2. えべつ未来戦略(健康福祉部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	①未就学期児童への支援 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「子育て世代包括支援事業」(健康推進室参事 子育て世代包括支援担当) ③学齢期児童への支援 「放課後児童クラブ運営事業」(子育て支援課) 「放課後児童クラブ運営費補助金」(子育て支援課) 「児童館地域交流推進事業」(子育て支援課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	①健康増進活動の推進 「健康教育事業」(保健センター) 「健康づくり推進事業」(保健センター) ②疾病予防・重症化予防の促進 「健康都市推進事業」(健康推進室参事 健康推進担当) 「成人検診推進事業」(保健センター) 「特定健康診査等事業」(保健センター) 「一般介護予防事業」(介護保険課参事 地域支援事業担当)

## 3. 健康福祉部の資源

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	14,989,386	14,560,085	14,452,690	15,996,105	28,848,827
	特別会計(B)	25,136,020	25,246,923	23,523,160	24,097,766	24,010,496
	・国民健康保険会計	14,978,462	14,577,123	12,430,020	12,429,611	12,071,609
	・後期高齢者医療会計	1,493,191	1,554,288	1,642,776	1,701,819	1,827,020
	・介護保険会計	8,664,367	9,115,512	9,450,364	9,966,336	10,111,867
	合計 (A+B)	40,125,406	39,807,008	37,975,850	40,093,871	52,859,323
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	147.05	150.05	155.05	156.30	159.50
	平均単価 (b)	7,670	7,618	7,627	7,687	7,629
	人件費 (a×b)	1,127,874	1,143,081	1,182,566	1,201,478	1,216,826
総 額		41,253,280	40,950,089	39,158,416	41,295,349	54,076,149